

令和6年度
神奈川県自然環境保全センター
業 務 年 報



目 次

(ページ)

I	概 況	
1	沿革	2
2	主な所掌事務	2
3	職員配置	2
4	組織及び業務	3
5	管理対象	4
6	歳入歳出決算額（自然環境保全センター関連）	7
II	センター全体で取り組む中長期計画	
1	丹沢大山自然再生計画	10
2	かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画	13
III	令和6年度業務実績	
1	管理課	
(1)	「県立自然環境保全センター」の管理運営	16
(2)	自然公園の許可・指導	16
2	自然再生企画課	
(1)	丹沢大山自然再生計画の推進に係る企画立案、進行管理及び 関係機関との連絡調整	17
(2)	丹沢大山自然再生委員会に関すること	17
(3)	自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に係る情報の収集・提供	17
3	研究連携課	
(1)	令和6年度試験研究	19
(2)	その他の取組	21
4	自然保護課	
(1)	自然環境保全に係る普及啓発・相談等	22
(2)	自然環境保全に関する各種団体、ボランティア等との協働	24
(3)	野生動物の救護活動	25
5	野生生物課	
(1)	野生動物の保護管理	26
(2)	野生動物の保護管理に関する普及	27
6	自然公園課	
(1)	自然公園等の管理及び維持整備 (丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園、県立陣馬相模湖 自然公園及び長距離自然歩道に係るもの)	28
(2)	土壌保全対策	28

7	県有林経営課	
	(1) 県営林の経営計画	29
	(2) 県営林の財産管理	29
	(3) 県営林の経営	29
8	県有林整備課	
	(1) 県営林の整備（足柄出張所の実績を含む）	31
	(2) 県営林内の林道の整備	31
	(3) 県民の森の管理	31
9	分収林課	
	(1) 承継分収林の整備・管理	32
	(2) 承継分収林の財産管理	32
10	足柄出張所	
	(1) 県営林内の造林・保育事業	33
	(2) 県有林内の保安林の整備	33
	(3) 標高の高い地域の人工林の土壌保全対策	33
11	箱根出張所	
	(1) 自然公園の管理及び維持整備 （富士箱根伊豆国立公園、県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河 原自然公園に係るもの）	33
	(2) 国の機関等との調整	33
資 料 編		
1	当センターで実施した普及啓発活動一覧	36
2	丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績	41

I 概況

1 沿革

平成12年4月1日、神奈川県行政組織規則の一部改正により、「県立自然保護センター」（昭和53年10月設置）、「箱根自然公園管理事務所」（昭和35年12月設置）、「丹沢大山自然公園管理事務所」（昭和40年4月設置）、「森林研究所」（昭和32年5月設置）及び「県有林事務所」（昭和35年6月設置）の5事務所を統合し、企画管理部、自然保護公園部、県有林部、研究部及び足柄出張所、箱根出張所、清川出張所の4部3出張所をもって、厚木市七沢に自然環境保全センターが設立された。

平成16年4月1日、清川出張所は県有林部に統合され、4部2出張所となった。

平成19年4月1日、企画管理部を廃止し、自然再生企画部を設置した。

平成21年7月17日、条例の一部改正により、公の施設「神奈川県立自然保護センター」の名称を「神奈川県立自然環境保全センター」へ改めた。

平成22年4月1日、水源の森林づくり推進業務及び社団法人かながわ森林づくり公社からの業務移管を受けて県有林部を廃止し、森林再生部を設置した。また、研究機能の見直しに伴い、研究部と自然再生企画部を統合し、研究企画部を設置したことにより、3部2出張所となった。

平成27年6月1日に水源の森林づくり推進業務は、水・緑部（現 緑政部）水源環境保全課へ移管された。

2 主な所掌事務

みどりの保全・創造に関する県民ニーズへの対応や緑関連施策の効果的な展開及び森林等の自然環境の保全再生を図るため、主に次の業務を行っている。

- ・ 丹沢大山自然再生計画の総合的、計画的な推進
- ・ 丹沢大山自然再生事業の実施
- ・ 自然環境の保全及び森林資源の利用等に関する研究開発ほか
- ・ 自然公園の管理指導及び施設整備
- ・ 野生生物の保護管理
- ・ 自然環境保全に係る普及啓発
- ・ 自然環境保全に係るボランティア等の活動の推進
- ・ 県営林の管理経営
- ・ 承継分収林に関すること

3 職員配置

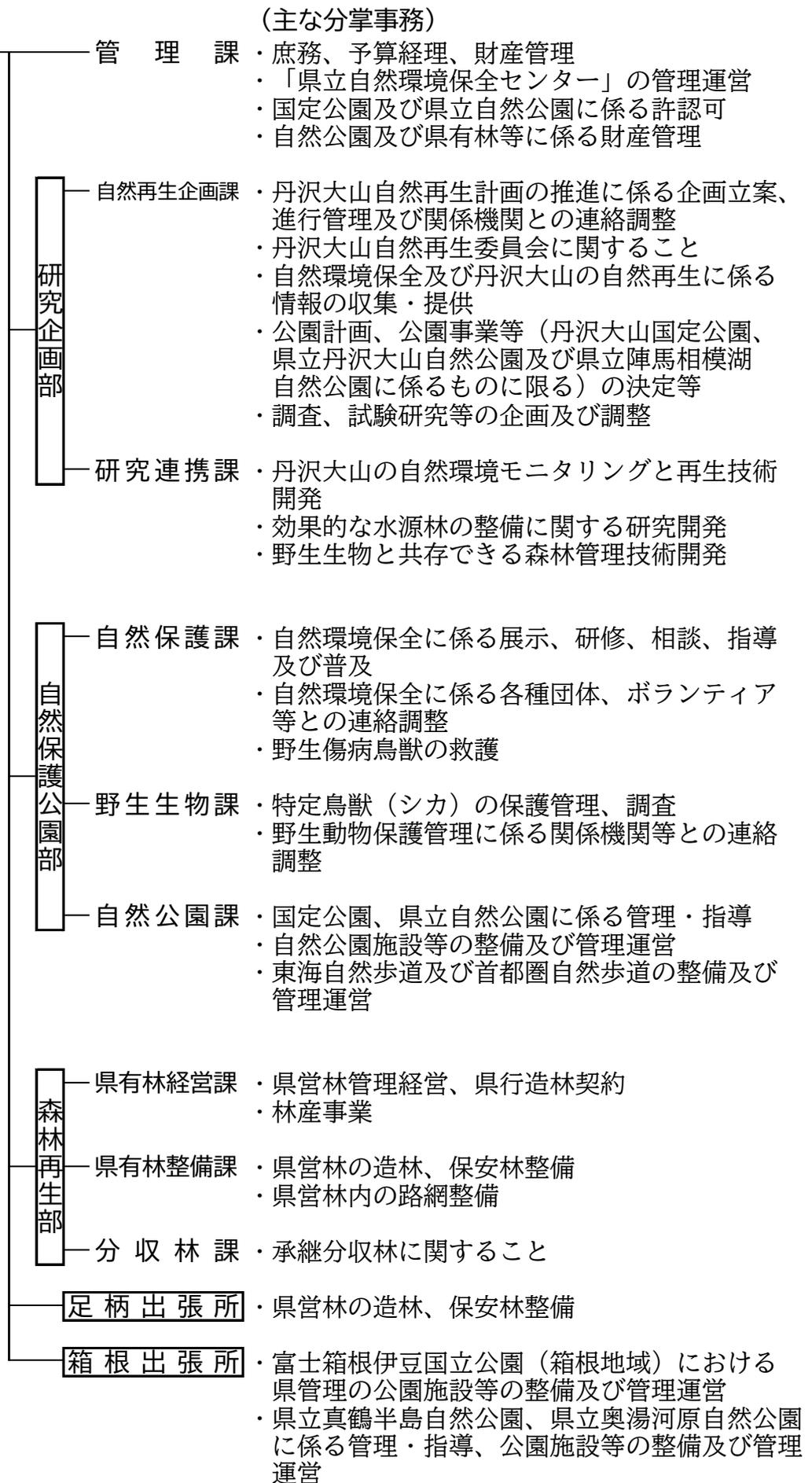
（令和7年3月31日現在）（単位：人）

組 織	事務職員	技術職員	技能職員	計(常勤)	臨時的 任用職員	再任用職員	会計年度 任用職員
所 長 〈1人〉		1		1			
副 所 長 〈1人〉	1			1			
管 理 課 〈11人〉	7		1	8		1	2
研究 企画部 〈32人〉	研究企画部長兼 自然保護公園部長		1	1			
	自然再生企画課	3	3	6			2
	研究連携課		5	2	7	1	15
自然保護 公園部 〈44人〉	自然保護課	3	2	5	1		21
	野生生物課		3	3			2
	自然公園課		6	6			6
森林 再生部 〈27人〉	森林再生部長		1	1			
	県有林経営課		5	5			1
	県有林整備課		6	6			6
	分収林課		6	6			2
足柄出張所 〈7人〉		3		3	1		3
箱根出張所 〈7人〉		3		3	1		3
合 計 〈130人〉	14	45	3	62	4	1	63

4 組織及び業務

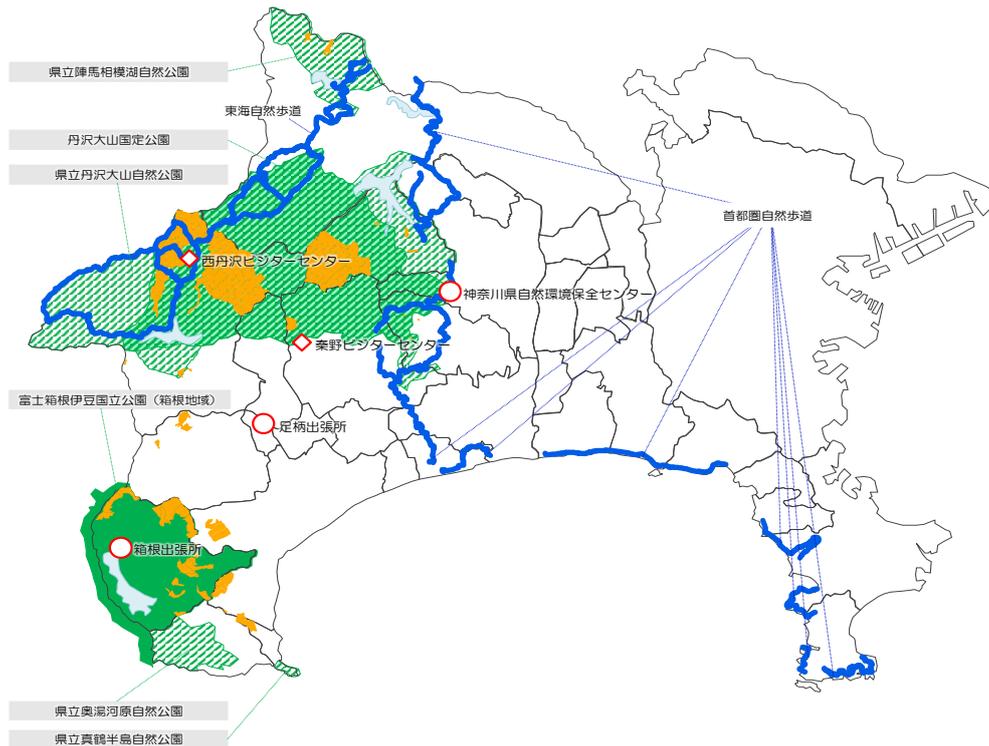
所 長

副 所 長



5 管理対象

(令和7年3月31日現在)



凡		例	
	国立公園		長距離自然歩道
	国定公園		ビジターセンター
	県立公園		自然環境保全センター及び各出張所
	県有林・県行造林		

○ 国立公園・国定公園・県立自然公園

名称	面積	市町村
富士箱根伊豆国立公園 (箱根地区)	10,356ha	小田原市、南足柄市、箱根町、湯河原町 ※うち別記施設を管理(他は国が管理)
丹沢大山国定公園	27,572ha	相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、松田町、山北町、清川村
県立丹沢大山自然公園	11,355ha	相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、山北町、愛川町、清川村
県立陣馬相模湖自然公園	3,785ha	相模原市
県立真鶴半島自然公園	138ha	真鶴町
県立奥湯河原自然公園	1,932ha	湯河原町
計	55,138ha	参考:全県面積 241,655ha(令和6年4月1日現在)

- 県立ビジターセンター
 - 秦野ビジターセンター (平成9年度設置、設置場所：秦野市堀山下)
 - 西丹沢ビジターセンター (昭和48年度設置、設置場所：山北町中川)
 - (平成29年4月より「西丹沢自然教室」から名称変更)

- 指定管理施設
 - 宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地
 - (平成9～11年度設置、設置場所：清川村宮ヶ瀬、相模原市緑区鳥屋)

- 長距離自然歩道
 - 東海自然歩道 126km (相模原市、山北町)
 - 首都圏自然歩道 197km※ (横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、葉山町、大磯町、愛川町、清川村)
 - ※連絡区間等46.4kmを含む
 - 計 323km

- 県営林区域
 - 県有林 6,470ha
 - 県行造林 1,564ha
 - 計 8,034ha (参考：全県森林面積 94,348ha (R5.4現在))

- (県民の森等) ※ 県有林内に設置
 - 表丹沢県民の森 85ha (秦野市三廻部)
 - 高麗山県民の森 29ha (大磯町高麗)
 - 東丹沢県民の森 1,828ha (清川村煤ヶ谷、宮ヶ瀬)
 - 西丹沢県民の森 162ha (山北町玄倉)

- 承継分収林 3,661ha

- 富士箱根伊豆国立公園内管理施設
 - ・ 集団施設地区
 - 湖尻集団施設地区 118ha
 - 畑引山集団施設地区 44ha
 - 計 162ha
 - ・ 園地
 - 元箱根園地 2.2ha
 - 箱根町園地 1.8ha
 - 大涌谷園地 1.0ha
 - 甘酒茶屋園地 1.0ha
 - 計 6.0ha
 - ・ 歩道 82.1km (8歩道)
 - ・ 駐車場 13箇所

○ 建物等配置図(自然公園施設・県営林・試験林等は除く)

自然環境保全センター	所在地：厚木市七沢657			
	土地面積：合計	200,810.27㎡	建物面積：合計	5,455.50㎡
	事務所用地・研究施設	73,029.18㎡	本館	1,956.21㎡
	野外施設	127,781.09㎡	研究棟	1,478.00㎡
			機械室棟	119.77㎡
			別館	456.76㎡
			野外管理施設ほか	1,444.76㎡
箱根出張所	所在地：足柄下郡箱根町元箱根旧札場164			
	土地面積：	2,500.00㎡	建物面積：	236.85㎡
足柄出張所	所在地：足柄上郡開成町吉田島2489-2 (県足柄上合同庁舎内)			



6 歳入歳出決算額(自然環境保全センター関連)

自然環境保全センターの令和6年度の歳入決算額は533,969,002円、歳出決算額は1,634,562,227円であった。歳入は土地の使用料及び貸付収入等で、歳出の科目別決算状況は次のとおり。

会計	款	項	目	決算額(単位:円)	
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	82,900,682	
			財産管理費	2,827,000	
	農林水産業費	農業費	農業技術センター費	223,000	
			林業費	林業総務費	595,966
		林業振興指導費		816,610	
		造林費		294,450,570	
		林道費		86,944,495	
		治山費		30,838,465	
		環境費	自然保護費	自然保護推進費	1,000,000
	自然保護対策費			330,241,811	
	自然環境保全センター費			35,456,479	
	計				866,295,078
	水源環境保全・再生事業会計	水源環境保全・再生事業費	保全・再生事業費	自然保護費	243,704,524
水源環境調査費				166,441,084	
水源林環境費				358,121,541	
計				768,267,149	
合計				1,634,562,227	

Ⅱ センター全体で取り組む中長期計画

1 丹沢大山自然再生計画

(1) 計画策定にいたる経緯

丹沢山地では、1980年代からブナの立ち枯れや、ニホンジカの採食による林床植生の衰退・土壌流出、オーバーユースによる登山道の荒廃など自然環境の劣化が目立ち始めたため、県は平成11年に「丹沢大山保全計画」を策定し、取組を実施した。しかしながら、環境の劣化に歯止めをかけることができなかったため、市民団体、学識経験者、企業、行政など多様な主体による「丹沢大山総合調査実行委員会」が組織され、平成16～17年に丹沢大山総合調査が実施された。

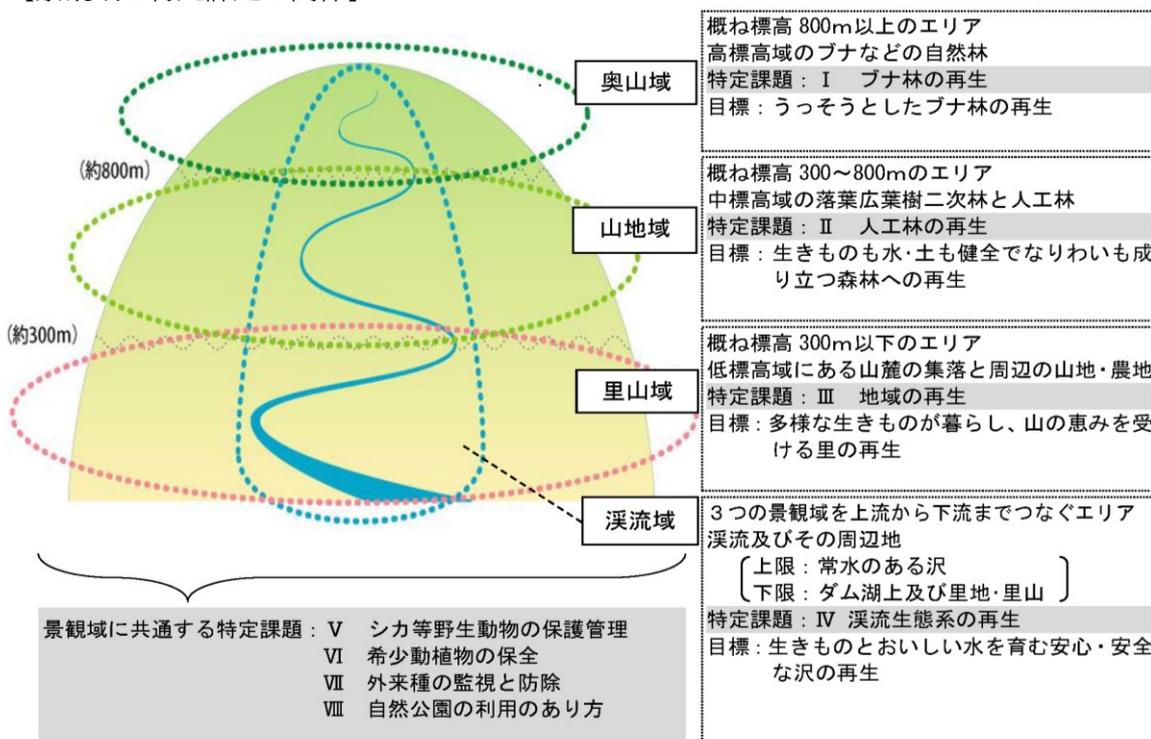
また、この調査結果を基に実行委員会（現在の「丹沢大山自然再生委員会」）は、平成18年に自然再生の基本方針と新たな枠組を示した「丹沢大山自然再生基本構想」を策定した。

県は、この基本構想に基づき、「丹沢大山自然再生計画」を平成19年に策定し、丹沢大山の保全・再生に取り組んできた。

(2) 計画の概要

丹沢大山自然再生基本構想と同様に、丹沢を森林のタイプ、地形、標高などによって4つの景観域（奥山域、山地域、里山域、渓流域）に区分し、それぞれ自然再生の目標を設定するとともに、景観域ごとの特定課題（4つ）と、景観域に共通する特定課題（4つ）を掲げ、各種対策を実施する。

【景観域と特定課題の関係】



特定課題	奥山域	山地域	里山域	渓流域
○ 景観域に特有の課題				
Ⅰ ブナ林の再生	◎			
Ⅱ 人工林の再生		◎		
Ⅲ 地域の再生			◎	
Ⅳ 溪流生態系の再生				◎
○ 景観域に共通する課題				
V シカ等野生動物の保護管理	◎	◎	◎	◎
VI 希少動植物の保全	◎	○	○	◎
VII 外来種の監視と防除	○	○	○	○
VIII 自然公園の利用のあり方	○	○	○	○

◎＝特に重要な課題

(3) 丹沢大山自然再生計画の推進体制

本計画は「丹沢大山自然再生委員会」による点検・評価を受けながら実施する。

また、本計画による事業進捗の管理を行う「丹沢大山自然再生推進本部」を神奈川県庁内の横断的な組織として設置し、関係部局が連携を図りながら計画を推進する。

本計画は、図のようなPDCAサイクルにより進捗管理し、順応的に事業を見直しながら、概ね5ヶ年毎に計画を見直し、本計画を推進する（第1期：H19.4～H24.3、第2期：H24.4～H29.3、第3期：H29.4～R5.3※、第4期：R5.4～R9.3）。

※ 新型コロナウイルス感染症への対応に注力する必要から第4期計画策定に係る作業を1年延期。

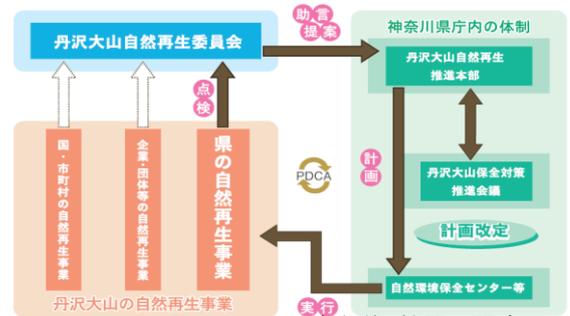


図 PDCAサイクルによる各組織・機関の関連図

(4) 第1～3期丹沢大山自然再生計画の主な成果と課題

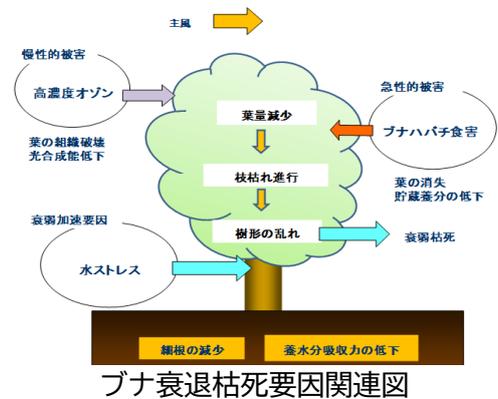
【奥山域】（特定課題：Ⅰブナ林の再生）

○成果

- ・「丹沢ブナ林再生指針」（H29作成）を活用して、土壌保全対策工とシカの管理捕獲、モニタリングを連携実施し、ブナ等自然林再生の道筋づけ
- ・シカ管理捕獲により、場所により林床植生の増加と絶滅危惧種の出現

●課題

- ・「丹沢ブナ林再生指針」のロードマップの点検、見直し、事業の順応的な実施
- ・西丹沢等県境部での土壌流出の懸念
- ・高標高域人工林での土壌流出対策とシカ対策の総合的な取組の必要性



ブナ衰退枯死要因関連図

【山地域】（特定課題：Ⅱ人工林の再生）

○成果

- ・林道から遠い人工林では混交林化を目指して、間伐後に林床植生が増加
- ・林道から近い人工林では間伐や間伐材の搬出促進により健全な人工林を育成

●課題

- ・林床植生の増加はいまだ一部に留まっているため、引き続き森林整備とシカ管理の連携が必要



【里山域】（特定課題：Ⅲ地域の再生）

○成果

- ・かながわ鳥獣被害対策支援センターを設置（H29.4）し、鳥獣被害対策を総合的に支援
- ・「里地里山活動協定」の認定団体が増加して里地里山保全の取組が促進
- ・8市町村で化学合成農薬の使用量を削減

●課題

- ・地域ぐるみの鳥獣被害対策等の継続的な推進
- ・里地里山での活動団体の人手と資金不足の解決
- ・カシノナガキクイムシによるナラ枯れ等森林病虫害の発生



【渓流域】（特定課題：Ⅳ渓流生態系の再生）

○成果

- ・「溪畔林整備の手引き」（H29.3）を参考にして、溪流沿いの私有林（人工林）で森林整備の実施

●課題

- ・林床植生が衰退した森林から溪流への土壌流出が持続



【景観域共通】（特定課題：Ⅴシカ等野生動物の保護管理、Ⅵ希少動植物の保全、Ⅶ外来種の監視と防除、Ⅷ自然公園の利用のあり方）

○成果

- ・登山道整備等の県民協働による活動の促進
- ・環境配慮型山岳公衆トイレの維持管理と新設
- ・自然再生委員会と連携した普及啓発活動の推進

●課題

- ・自然再生委員会等との連携による自然再生の取組の実践と、人材育成、普及啓発の継続的推進



(5) 第4期丹沢大山自然再生計画の概要

【奥山域】（特定課題：Ⅰブナ林の再生）

立地環境に応じた多様な自然生態系の再生を目指して、ブナ林衰退の拡大を防止するため、「丹沢ブナ林再生指針」等も活用し、植生保護柵、土壌保全工、シカ管理等を効果的に組み合わせた取組を継続し、近隣自治体等との連携も推進する。

○主な構成事業

- ・ブナ林の保全・再生対策
- ・奥山域におけるシカの管理捕獲等

【山地域】（特定課題：Ⅱ人工林の再生）

地域特性に応じて、人工林におけるスギ・ヒノキと広葉樹との混交林化や、森林資源の活用による持続的な森林管理に向けた整備を進めるとともに、森林整備とシカ管理捕獲の連携において森林整備と一体化したシカ管理手法の確立に取り組む。

○主な構成事業

- ・公益的機能を重視した混交林等への転換
- ・シカ管理を統合した森林管理の推進

【里山域】（特定課題：Ⅲ地域の再生）

地域が主体となって行う鳥獣被害対策や里地里山の保全・再生・活用、環境に配慮した農業などの取組を支援し、地域一帯の活動を推進するほか、ナラ枯れ被害対策について助言指導や技術支援を行う。

○主な構成事業

地域主体の鳥獣被害対策や、地域特有の課題に応じた森林整備等の実施の支援等

【渓流域】（特定課題：Ⅳ渓流生態系の再生）

「溪畔林整備の手引き」を普及・活用して、私有林を含めた溪流沿いの人工林を整備するとともに、各種モニタリングを継続しながら、溪流生態系の保全・再生手法の検討を進める。

○主な構成事業

溪畔林整備地のモニタリング、モデル流域における溪畔林等自然林の再生

【景観域共通】（特定課題：Ⅴシカ等野生動物の保護管理、Ⅵ希少動植物の保全、Ⅶ外来種の監視と防除、Ⅷ自然公園の利用のあり方）

- ・希少種保全手法の検討や外来種監視を継続する。
- ・計画的な登山道整備や、自然公園利用のマナーの普及啓発活動等を継続する。
- ・丹沢大山自然再生委員会等と連携した自然再生事業の総合評価と検証の実施

○主な構成事業

団体等との協働による自然再生の取組の推進

2 かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画

(第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画より一部編集のうえ転載)

(1) これまでの経緯

神奈川県では、昭和13年に相模ダムの建設を計画してから60余年にわたり4つのダムを建設し、戦後の人口増加と工業化の進展を支え、県民の豊かな生活の基礎を築いてきた。

平成13年3月に宮ヶ瀬ダムが完成し、県民が将来にわたり必要とする水を確保するための施設は概ね整ったが、一方で、都市化の進展に伴い、水源地域も含め本県の水をめぐる環境は、徐々に劣化が進んでいった。深く傷ついている水源環境を放置すれば、安全・安心な水利用は損なわれ、深刻な事態になるものと憂慮されたことから、本県の水資源対策を、「水量の拡大を目的とした水源開発」から「既存水源の維持と質の向上を目的とした水源環境の保全・再生」へと、移行する必要がある。

そこで、平成12年から5年間にわたり、今後の水源環境保全・再生のあり方について、県民をはじめ、市町村、水道事業者、さらには県議会における論議など、様々な形で議論を重ね、平成19年度以降の20年間における水源環境保全・再生の将来展望と施策の基本方向について「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」として取りまとめた。

施策大綱では、水源環境の保全・再生に関し、「さらに充実・強化した取組を体系的に、かつ長期にわたって継続的に推進していくためには、安定的な財源の確保も含め、県民全体で水源環境保全・再生の取組を支える新たな仕組みが必要」としている。この考え方のもと、5年間で取り組む特別の対策事業について「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」として取りまとめるとともに、計画実行の裏付けとなる安定的な財源を確保するための個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を導入し、第1期から第3期までの実行5か年計画を展開してきた。

令和3年11月策定の第4期計画では、豊かな水を育む森と清らかな水源の保全・再生のために、施策大綱期間の最後の5年間となる令和4年度から令和8年度に取り組む特別の対策について明らかにした。

(2) 第4期計画の基本事項

ア 計画の目的

将来にわたり県民が必要とする良質な水の安定的確保を目的として、水の恵みの源泉である水源環境を保全・再生するための特別の対策を推進する。

イ 計画期間

「施策大綱」の20年間の全体計画期間のうち、第4期となる最後の5年間（令和4～8年度）

ウ 対象事業と対象地域

対象事業は、主として、水源かん養や公共用水域の水質改善など、水源環境の保全・再生への直接的な効果が見込まれる取組とする。

事業の主たる対象地域は、ダム集水域を中心とする県内水源保全地域及び相模川水系県外上流域（山梨県）とする。

(3) 第4期計画における特別の対策事業の内容

水源環境の保全・再生を目的とし、第4期計画（令和4～8年度）において、充実・強化して推進する特別の対策は、

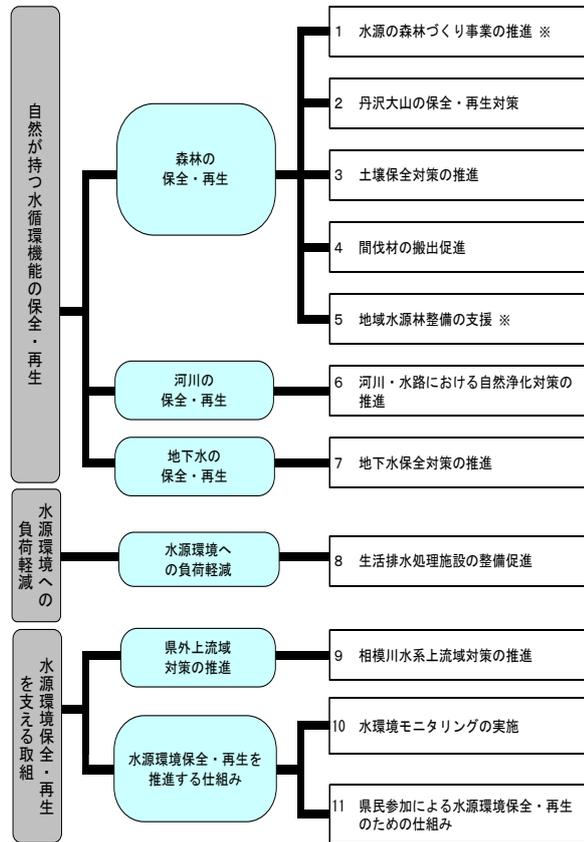
①水源かん養や公共用水域の水質改善など、水源環境の保全・再生への直接的な効果が見込まれるもので、県内水源保全地域を中心に実施する取組及び相模川水系県外上流域（山梨県）において両県で共同して行う取組

②水源環境保全・再生を進めるために必要な仕組みに関する取組

のいずれかに該当する事業とし、より事業効果が発揮できるものへと見直しを行い、11の事業とする。

(4) 自然環境保全センターでの取組

自然環境保全センターは、第4期計画の11事業のうち、以下の事業について取組を進める。



※ 第2期計画までに確立した渓畔林の整備技術を取り入れて水源林の整備を進める。

2 丹沢大山の保全・再生対策

（ねらい） 水源の保全上重要な丹沢大山を中心として、シカ管理による林床植生の衰退防止や衰退しつつあるブナ林等の再生に取り組むことで、森林土壌の保全や生物多様性の保全などの公益的機能の高い森林づくりを目指す。

（目標） 水源の森林づくり事業等による森林整備とシカ管理を連携して実施することで、中高標高域の林床植生の回復と衰退防止を図る。

また、これまでの調査研究や技術開発の成果を踏まえ、ブナ林等の再生に取り組む。

3 土壤保全対策の推進

（ねらい） 台風災害により発生した森林の崩壊地等において、これまでの土壤保全対策に加えて新たに土木的工法も導入し、水源かん養機能の発揮に重要な役割を果たす森林の土壤保全対策の強化を図る。

（目標） 県内水源保全地域内の崩壊地において、崩壊の拡大や森林土壌の流出を防止するため、土木的工法も取り入れた土壤保全対策を推進する。

また、水源の森林エリア内のシカの採食等による林床植生の衰退に伴い、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた土壤保全対策を推進する。

10 水環境モニタリング調査の実施

（ねらい） 「順応的管理」の考え方に基づき、事業実施と並行して、水環境全般にわたるモニタリング調査を実施し、事業の効果と影響を把握しながら評価と見直しを行うことで、柔軟な施策の推進を図る。

（目標） 水源環境保全・再生施策の実施効果を評価するために必要な時系列データを収集し、効果的な施策の展開に資する。

このほか、かながわ森林づくり公社から県が引き継いだ分収林のうち、木材生産を通じた公益的機能の維持が困難であり環境保全に目的を転換する森林については、

「1 水源の森林づくり事業の推進」の事業において水源林として整備することとした。

なお、第2期計画まで実施していた「溪畔林整備事業」は、モデル林を整備し効果を検証して整備手法を確立したことから、第3期計画以降は、独立した事業とせず得られた手法を「水源の森林づくり事業」などにおいて展開することとした。これまで整備したモデル林は、今後もモニタリングを継続し良好な溪畔林への遷移を確認するとともに、必要に応じて整備を行うこととしている。

Ⅲ 令和6年度業務実績

1 管理課

(1) 「県立自然環境保全センター」の管理運営

「県立自然環境保全センター」の管理運営を条例に基づき行った。

県立自然環境保全センター（自然環境保全センター内公開施設）

（設置目的） 自然環境の保全及び再生に関する県民の理解の促進を図る。

【令和6年度及び過去3年間の利用状況】

年度	開所日数	利用者数(人)	団体数
R3	299	14,920	119
R4	279	16,024	164
R5	305	16,300	276
R6	303	18,212	414

(2) 自然公園の許可・指導

自然公園法及び県立自然公園条例に基づき、自然公園区域内の各種行為に対して許認可及び指導を行った。

【令和6年度許認可件数】

（単位：件）

区分	丹沢大山 国定公園	県立自然公園				小計	計
		丹沢大山	陣馬相模湖	真鶴半島	奥湯河原		
工作物の新改増築	106	4	2		6	112	
木竹伐採							
木竹の損傷							
鉱物・土石採取	9					9	
広告物設置	10					10	
物の集積	1					1	
土地形状変更	20					20	
植物採取	1					1	
動物捕獲・殺傷	1					1	
色彩変更	1					1	
その他							
合計	149	4	1		6	155	

【丹沢大山国定公園内キャンプ場調査件数】

年度	調査件数
R2	20
R3	14
R4	10
R5	9
R6	10

2 自然再生企画課

- (1) 丹沢大山自然再生計画の推進に係る企画立案、進行管理及び関係機関との連絡調整
 第4期計画（R5.4～R9.3）の2年目として、計画に基づいた各種取組を推進するとともに、第4期中間（令和5年度）実施報告書と平成19年度から令和5年度までの実施状況の暫定版を取りまとめて公表した。

- (2) 丹沢大山自然再生委員会に関すること

丹沢大山自然再生委員会事務局として、委員会等の開催、広報事業、普及啓発事業等に係る事務を行った。令和6年度は総会と各種会議、里山をテーマとした活動報告会を開催した。（詳細は41頁「資料編 2 丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績」に記載）

- (3) 自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に係る情報の収集・提供

自然環境保全や丹沢大山の自然再生に係る情報を収集し、広く県民に向けての情報提供を行った（詳細は36頁「資料編 1 当センターで実施した普及啓発活動」に記載）。

また、情報公開請求や県民からの意見等に対応した。

ア インターネットによる情報発信

- (ア) 丹沢大山自然環境情報ステーション（e-Tanzawa）の整備

丹沢大山自然環境情報ステーション（e-Tanzawa）を活用し、丹沢大山の現状と課題、自然再生事業や県民活動、モニタリングなどに関する様々な情報を蓄積した。また、蓄積した情報を活用し、県民への情報発信や自然再生に取り組む関係者間の情報共有、事業や計画の効果検証と見直しのための分析等を行った。

【URL】

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/03shinrin/e-tanzawa/top.html>



- (イ) 自然環境保全センターホームページ

当センターの行事や事業などについて、随時情報発信を行った。

【URL】 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/top.html>

- (ウ) 自然環境保全センターX（旧ツイッター）

当センター独自のアカウントで、事業や自然情報などについて、随時情報発信を行った。

【URL】 https://x.com/hozenc_kanagawa

イ パブリシティ

広く県民に周知したい取組等について記者発表を行った。また、記者からの取材に応じた。

記者発表（資料送付）	2件
記者発表（参考資料送付）	1件
記者取材対応	35件

ウ その他広報媒体を用いた広報

「県のたより」等の刊行物やテレビなどの各種メディアを通じて取組や行事を広報した。

エ 展示室及び図書室の充実、リニューアル

来館者の増加と展示内容の充実等を目的に、各種取組を行った。

実施月	内容
3月	新規図書の購入及び図書の更新
3月	図書室「寄贈図書特集棚」の内容を変更

オ 視察受入・研修等の実施

民間団体からの依頼を受け、視察受入や研修等を実施した。

関係機関からの依頼に基づく講師派遣、視察受入	8件
------------------------	----

カ 県立自然環境保全センター図書室の運営

自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に関する情報を提供するため、本館図書室の管理・運営を行った。

収容図書数	5,529冊
-------	--------

キ 情報公開対応

「情報公開条例」及び「県民からの求めに応じた情報提供に関する要綱」に基づき、情報公開請求、行政文書の写し等の交付申出等に対応した。

情報公開請求	2件
行政文書の写し等の交付申出対応	10件

ク 広聴業務

県民から、県政に対する提案、要望、照会、苦情または相談等を文書あるいはメール等により受理し、対応した。

「わたしの提案」及びメールでの問い合わせ対応	82件
------------------------	-----

3 研究連携課

(1) 令和6年度試験研究

ア 奥山域

ブナ等冷温帯自然林の再生手法の確立

第4期丹沢大山自然再生計画（令和5～8年度）に基づいて実施されているブナ林再生事業を推進するため、ブナ林再生に係る調整会議（所内ワーキング）により、所内関係各課との連携を強化しながら、「丹沢ブナ林再生指針」を活用した事業の効果検証等のモニタリングを実施した。また、再生手法の確立に向けて、モニタリングデータの総合解析を実施した。

①ブナ林のギャップ閉鎖・植生回復対策（H19～）

植生保護柵設置やシカ管理等の事業を継続して実施している竜ヶ馬場、大室山において、林冠ギャップの早期閉鎖に向けた更新状況をモニタリングし、ブナ林再生の進行過程を把握した。また、外部研究機関とのブナ林再生研究プロジェクトにより、ブナへのオゾン影響評価を実施した。

②ブナ等高木の保全対策（ブナハバチ防除対策）（H19～）

ブナ葉食性昆虫ブナハバチの成虫捕獲による発生予察を行った。大規模な食害は予測されなかったため緊急防除は実施しなかった。ブナの衰弱・枯死状況について、目視調査によりモニタリングした。

③大気・気象の長期モニタリング（H19～）

丹沢山、檜洞丸、鍋割山、菰釣山および自然環境保全センターに設置した大気・気象観測システムの保守・点検管理を行い、ブナ林再生の基盤データであるオゾン・気象データのモニタリングを継続した。

④ブナ林再生事業の評価・総合解析（H19～）

2020年代および過年度のブナ林衰退マップを用いて、森林被覆状態の変化と自然再生事業との関係を解析した。また、再生事業による生態系保全効果を検証するため、訪花昆虫調査を柵内で実施した。柵内外の林分構造データを解析し、柵設置後10～20年経過した段階での再生状況を検証した。

イ 山地域

公益的機能の高い森林づくりの技術開発

かながわ水源環境保全・再生施策の推進に係る試験研究として、第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画（令和4～8年度）に基づいて研究プロジェクトを継続実施した。

①対照流域法調査による水源施策の2次的アウトカム（水源かん養機能の向上）の検証（H19～）

県内4か所の試験流域において、森林の水源環境保全・再生対策事業の効果を検証するための対照流域法によるモニタリング調査を継続した。

シカ対策（植生保護柵設置）の効果を検証している東丹沢大洞沢と西丹沢ヌタノ沢では、植生保護柵を設置した流域の下層植生は概ね回復傾向であり、特に柵設置前の下層植生衰退が激しかったヌタノ沢で回復が顕著であった。さらに低木層の発達した斜面では草本層や裸地の斜面よりも土砂生産量は少なく、特に斜面表が長いと違いが顕著であった。また、ヌタノ沢において、柵を設置した流域で出水時の水の濁りがやや減少傾向であった。

小仏山地貝沢では、間伐の前後をとおして、一般的にみられる施業に伴う負の影響（水の濁りや渓流水の窒素濃度の上昇）はほとんどみられなかった。渓流沿いでの間伐・除伐を控え地表かく乱に配慮したためと考えられた。

大洞沢においては、令和元年東日本台風により被災した観測施設について、量水堰板の交換および調査地内の作業道の復旧工事を実施した。

また、施策効果の予測を目的として蒸発散（樹冠遮断や蒸散など）を中心に据えた森林水循環モデルを構築した。解析の結果、施策実施後は間伐の促進によって立木密度の減少と樹木の生長が進んだことで、全体として蒸発散量が減少し地下水かん養量が増加したことが予測された。

②森林生態系効果把握調査による水源施策の2次的アウトカム（生態系の健全化）の検証（H25～）

これまでに3地域（小仏山地、丹沢山地、箱根外輪山）の水源協定林（スギ、ヒノキ、広葉樹）で3時点目の森林生態系調査を実施した。令和6年度は補足調査として、通年でセンサーカメラ調査、野ネズミ調査地での植生調査および3時期の昆虫調査を実施した。

③スギ・ヒノキの人工林の管理技術の改良（H19～）

スギ・ヒノキの雄花量調査、花粉量調査を実施した。また県内54林分のスギ林、40林分のヒノキ林の雄花量調査を実施し令和7年春の花粉の飛散量の予測について記者発表を行った。また、精英樹自殖個体及び交配家系の雄性不稔無花粉ヒノキの探索試験を行った。

④混交林の管理技術の改良（H19～）

水源林の整備地の3箇所で林分構造調査及び下層植生調査を実施した。スギ、ヒノキ人工林の成立本数は約500本/haまで低下しており、一部の調査地では、スギ天然更新木や低木層に広葉樹の発達が認められた。前回調査時から草本層の平均植被率が増加した調査区では、シカ不嗜好性種が優占していた。

ウ 全森林域

ニホンジカと森林の統合的管理手法の確立

①シカ集中捕獲地におけるシカ密度低減及び植生回復への効果検証（R5～）

シカ集中捕獲が行われている堂平周辺の柵外9地点で林床植生調査を行った。捕獲の効果は、植生高の指標のなかでは最大樹高で現れやすく、開空度が大きい地点では平均樹高でも現れることが把握された。

②シカ生息下における水源林管理手法の開発（R5～）

シカ採食影響下において間伐を行った際の林床植生の反応を明らかにするため、蓄積データの解析を行った。シカ生息下であっても、間伐を行えば積算被度が増加し、土壤保全機能の向上を期待できる解析結果が得られた。

エ 関連事業

①林木育種事業（S32～）

所内及び県立21世紀の森での花粉の少ないスギ・ヒノキ、無花粉スギやマツクイムシ抵抗性クロマツの種子生産を行った。またヒノキ採種園の断幹、圃場保護柵の補修等の維持管理作業を実施した。また、ガラス温室・ビニールハウスによる閉鎖系採種園での交配を実施した。

②水源広葉樹苗木育成事業（H21～）

箱根・堂平地区等で、広葉樹種子の採取を行った。ブナは豊作であったが健全種子は1.9kgであった。

③林業技術現地適応化事業（H22～）

無花粉スギの生産の現地での実用化試験として、苗木生産者の無花粉スギの着花促進、無花粉スギ検定の支援を行った。その結果、約10,000本の無花粉スギを生産した。また無花粉ヒノキ「丹沢 森のミライ」のさし穂を4軒の苗木生産者へ配布した。

オ 大学等他機関との連携

課題解決に向けて、研究の推進にあたっては、高度な専門性を持った大学や他の研究機関との連携によって進めた。

課題名	機関名
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナ衰退モニタリング)	酪農学園大学 (農食環境学部)
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナ林への大気影響)	環境科学センター
丹沢大山保全・再生対策事業 (オゾン等の植物影響)	農業技術センター
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナハバチの生態解明と防除技術の開発)	東海大学・桜美林大学
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナハバチの天敵多様性調査－寄生蜂－)	生命の星・地球博物館
丹沢大山保全・再生対策事業 (ブナ林再生事業の生態系調査)	東京農工大学 (グローバルイノベーション研究院)
森林環境調査 (植生回復による水流出効果検証)	東京大学 (農学生命科学研究科)
森林環境調査 (水源林施業効果検証)	東京農工大学 (農学研究院自然環境保全学部門)
森林環境調査 (森林蒸発モデルによる広域の森林水循環評価)	名古屋大学 (生命農学研究科)
革新的技術による無花粉スギ苗木生産の効率化、省力化と無花粉品種の拡大	森林総合研究所林木育種センター外7機関
エリートツリー研究開発事業 (無花粉スギの遺伝子解析)	新潟大学 (農学部)

(2) その他の取組

農林水産技術会議の開催

令和5年3月改定の農林水産関係試験研究推進構想において課題に位置付けた研究成果等の集積・管理を計画的に推進するために外部学識者等による農林水産技術会議 (研究成果評価部会) を開催し、意見聴取した。

実施日	開催方法 (会場)	検討課題	委員
令和7年2月20日	対面・オンライン併用会議 (自然環境保全センター)	間伐等の水源林整備が森林生態系に及ぼす効果の検証	小池伸介 長池卓男 滝 久智 西口孝雄

4 自然保護課

(1) 自然環境保全に係る普及啓発・相談等

ア 展示室や野外施設の企画及び運営

県立自然環境保全センター（自然環境保全センター内公開施設）の展示内容の企画や運営を行った。

【令和6年度及び過去3年間の利用状況】（再掲）

年度	開所日数	利用者数(人)	団体数
R3	299	14,920	119
R4	279	16,024	164
R5	305	16,300	276
R6	303	18,212	414

イ 県民参加等による展示活動

展示室2階の「ブナの森ギャラリー」で、神奈川の自然や自然保護に関する写真やパネルを展示した。

期間	内容	発表団体
4月～6月	神奈川県で保護された野鳥の羽根標本と傷病鳥獣の救護実績から見えてくる主な保護原因について	NPO法人 野生動物救護の会
6月～8月	農業農村の多面的機能及び侵略的外来種の生態等について	農林水産省関東農政局
9月～10月	丹沢大山の四季	神奈川県自然公園指導員連絡会
11月～12月	クリハラリスの分布拡大を止めるために	神奈川県自然環境保全課 平塚駐在事務所 (かながわ鳥獣被害対策支援センター)
1～3月	令和6年度緑化運動・育樹運動コンクール受賞作品展	公益財団法人 かながわトラストみどり財団

ウ 研修会・観察会等の実施

実施回数	参加人数
104	2,080

(ア) 自然保護研修会

自然環境保全・再生に関する普及啓発を行うための指導者等を対象とした研修を実施した。

実施日	内容	参加人数
5月18日	自然案内人ことはじめ	30
7月13日	鳥獣被害の現状から野生動物との付き合い方を考える	28
11月9日	神奈川の野鳥の生息状況と課題	30
11月23日	神奈川の自然環境保全	21
1月25日	野生鳥獣救護の現状と野生鳥獣との付き合い方	21
計		130

(イ) 自然公園指導員研修会

自然公園指導員活動の充実・強化を図るため、研修会を開催した。

実施日	内容	参加人数
5月11日	巡視のポイントを知る	21
5月14日		19
7月10日	救急救命講習	25
9月28日		13
7月20日	丹沢大山自然再生の取組みについて	38
10月5日	ニホンジカの管理捕獲について	29
11月16日	丹沢の野生動物について	29
12月7日	登山道補修技術研修	20
計		194

(ウ) 自然発見クラブ

自然とのふれあい事業として、親子・家族で楽しみながら自然と接し、自然との関わり方を考えてもらう自然発見クラブを実施

実施日	内容	参加人数
5月25日	ザリガニ釣りで外来種について学ぶ	20
9月15日	ススキ原の生き物観察とススキ人形づくり	13
11月17日	木の実を拾ってクリスマスリースづくり	24
1月11日	ムクロジの実で羽根つきをしよう	7
2月15日	身近な野鳥のための巣箱づくり	20
6月～9月	ザリガニバスターズ	398
計		482

(エ) 自然観察会等

身近な自然に対する理解を深めることを目的として、ボランティアの協力を得ながら、野外施設を中心に、四季折々の自然観察会等を開催した。

内容	回数	参加人数
ミニ観察会	50	427
来所者観察会（団体）	27	757
来所者観察会（児童生徒）	9	90
計	86	1,274

エ 自然情報誌の発行

自然環境保全に関する情報や知見をとりまとめ、来館者等に提供した。

自然保護課だより「かわせみ通信」の発行	4回
---------------------	----

オ かながわパークレンジャーによる巡視活動等

自然公園等を巡視し、登山や自然情報提供、マナー啓発などを行うとともに、県民協働による保全活動の指導等を行った。

内容	回数
巡視・補修	63
県民協働行事への参加・指導	56

カ トイレ紙持ち帰りに係る普及啓発

登山者に対し山岳トイレ利用のマナー向上を図るため、マナー袋を配布しながら、持ち帰りの必要性を説明する展示等を行った。

時期	場所
3月	自然環境保全センター、秦野戸川公園、西丹沢ビジターセンター

(2) 自然環境保全に関する各種団体、ボランティア等との協働

ア 県民連携・協働等

(ア) 県民協働による登山道維持管理

登山道の維持管理補修作業を県民協働で実施することにより、登山道の日常的な維持管理を実施し、適正利用を図った。

協定に基づく登山道維持補修活動の実施の他、登山道補修のスキルアップのための技術研修を実施

【県民協働型登山道維持管理補修協定締結状況】

締結年度	団体名	路線名
平成20年度	NPO法人みろく山の会	大倉尾根線
平成23年度	丹沢山小屋組合	鍋割山稜線 二俣鍋割線
平成25年度	神奈川自然公園指導員連絡会	下社大山線
平成26年度	神奈川自然公園指導員連絡会	表尾根線
平成29年度	神奈川県山岳連盟	ヤビツ峠大山線
令和2年度	神奈川県山岳連盟	菩提峠ヤビツ峠線
計	4団体	7路線

(イ) 県民参加による植樹運動等の実施（丹沢の緑を育む集い実行委員会）

月日	内容	場所	参加人数
4月20日	森林衰退域への植樹	菩提峠周辺	211
10月27日	森林衰退域への植樹	菩提峠周辺	160
計			371

(ウ) 丹沢大山環境学習の推進

自然とのふれあいを進め、丹沢大山の自然再生の担い手となる人を育成するために、丹沢大山環境学習システムを整備した。

丹沢大山環境学習情報ステーション	環境学習や自然体験の行事広報・検索Webサイトの管理・運営
------------------	-------------------------------

イ 自然環境保全に係るボランティア等の活動の推進

(ア) 自然公園指導員による公園利用者に対する普及啓発活動

公募した自然公園指導員により、利用者への指導、啓発活動を行った。また、パークレンジャーの指導の下、自然公園指導員の有志による登山道補修活動を実施した。

委嘱人数	巡視活動回数	登山道補修等活動回数
151人	1,938回	8回

(イ) 丹沢大山クリーンキャンペーン等の実施（丹沢大山クリーンピア21）

丹沢大山国定公園を中心とする山岳地帯及びその周辺の優れた自然を美しく保持するため、7市町村や企業、ボランティアなどと連携して、市民参加によるゴミ持ち帰り運動の啓発と清掃活動を行った。

内容	場所	参加人数	収集量 (t)
丹沢大山クリーンピアキャンペーン	相模原市他5箇所	4,908人	7.2
ボランティア団体による清掃活動	丹沢大山自然公園内周辺	1,084人	0.7

(ウ) フィールドスタッフによる自然環境保全・再生の普及啓発活動

所定の研修会等を受講した者をフィールドスタッフとして登録し、県立自然環境保全センターや各地域において、自然観察会や調査等の活動を推進した。

令和6年度登録者数	72人
-----------	-----

(エ) 丹沢大山ボランティアネットワークづくり

丹沢大山において、自主的な活動をしている県民団体等と連携を図り、自然環境の保全にかかる活動の推進を図った。

ボラネット瓦版の発行	4回
------------	----

(3) 野生動物の救護活動

ア 野生動物の救護活動

救護された野生鳥獣を収容し治療看護を行うとともに、回復した後一定期間訓練し、放野した。

種名					
保護羽数の順	鳥類	(羽数)	保護頭数の順	哺乳類	(頭数)
1	スズメ	27	1	タヌキ	8
2	キジバト	26	2	キツネ	1
3	ツバメ	18		アブラコウモリ	1
4	ヒヨドリ	14			
5	イソヒヨドリ	11			
6	ハクセキレイ	11			
7	シジュウカラ	10			
8	メジロ	9			
9	ムクドリ	8			
10	コサギ	4			
	トビ	4			
	フクロウ	4			
希少種	コアホウドリ	2		—	—
※	ハヤブサ	1			
その他	29種	50		—	—
合計	43種	199		3種	10
	46種		209羽・頭		

※ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律における希少鳥獣

イ ボランティアによる野生動物救護活動及び普及啓発活動

救護された傷病鳥獣のセンター施設内での看護活動及び飼養の依頼を通じて、自然環境保全の普及啓発を図った。

内容	状況
野生動物救護ボランティアの登録状況	99人
野生動物救護ボランティア活動実績(一般)	延べ256人
野生動物救護ボランティアへの飼養依頼数(短期・長期)	0件(羽・頭)

5 野生生物課

(1) 野生動物の保護管理

ニホンジカ管理計画に基づく保護管理事業など、野生動物との共存を図るための取組を、国、市町村、民間等と連携・協力して実施した。

ア ニホンジカの保護管理

第5次神奈川県ニホンジカ管理計画に基づく保護管理事業のうち、ニホンジカの生息状況等に関するモニタリング、自然植生の回復及び生息環境整備の基盤づくりを目的とする管理捕獲を実施した。

(ア) 保護管理検討委員会の開催

ニホンジカ管理計画に基づいて自然環境保全センターが行った事業及びモニタリング結果について、学識経験者からの科学的な検討に基づく助言等を受けた。

実施日	実施内容	委員名
9月19日	令和5年度事業実施状況と令和6年度事業実施計画及び植生モニタリングの結果について 富士箱根伊豆国立公園箱根地域ニホンジカ管理計画について 今後の管理捕獲の体制について	国立研究開発法人森林研究・整備機構 小泉 透 東京農工大学 星野 義延 横浜国立大学 松田 裕之 玉川大学 關 義和 東京大学 鈴木 牧

(イ) モニタリングの実施

事業の効果検証や計画見直しに必要なニホンジカの生息状況に関する基礎的データを得るためのモニタリングを実施した。

実施日	実施内容
通年	生息密度、生息動向 捕獲個体のサイズ、年齢、栄養状態、妊娠状況 植生への影響及び回復状況

(ウ) 管理捕獲の実施

丹沢山地の中高標高域において、自然植生の回復及び生息環境整備の基盤づくりを目的として、民間事業者（認定鳥獣捕獲等事業者）、派遣職員（ワイルドライフレンジャー）によるニホンジカの管理捕獲を実施した。

実施日	実施内容
6月～翌3月	民間事業者（認定鳥獣捕獲等事業者）への委託による管理捕獲（捕獲頭数：234頭）
通年	派遣職員（ワイルドライフレンジャー）による管理捕獲（捕獲頭数：509頭）
計	捕獲頭数：743頭

イ ツキノワグマに関する取組

ツキノワグマ生息環境調査手法検討のため、ブナ、ミズナラ、コナラの結実状況調査を実施した。

(2) 野生動物の保護管理に関する普及

野生動物保護管理を適切に進めるための野生動物の生態や生息環境、共存のための対策等について、県民や関係職員等への普及啓発、情報提供を図った。

実施日	主な実施内容
3月11日、13日	(研修) ニホンジカわな捕獲業務現地見学会

6 自然公園課

(1) 自然公園等の管理及び維持整備

(丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園、県立陣馬相模湖自然公園及び 長距離自然歩道に係るもの)

ア 自然公園等施設整備事業

自然公園等の優れた景観と生態系を積極的に保全するとともに、県民の保健、休養に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ施設の整備を行った。

工事路線	場所	工事概要	事業費
塔ノ岳園地	秦野市堀山下地内ほか	園地整備ほか	20,134千円
丹沢主脈線	相模原市緑区鳥屋地内ほか	登山道整備	17,325千円
つつじ新道線	足柄上郡山北町中川地内	登山道整備	10,800千円
平戸焼山線	相模原市緑区鳥屋地内	登山道整備	13,391千円
東海自然歩道	足柄上郡山北町中川地内	用木沢4号橋塗替	6,708千円
首都圏自然歩道	三浦市下浦町松輪地内	首都圏自然歩道整備	2,374千円
計		6件	70,732千円

イ 自然公園施設等の管理運営

自然公園及び東海自然歩道・首都圏自然歩道の維持管理を行うとともに、指定管理施設の管理・運営を行った。

指定管理施設名	利用者数
秦野ビジターセンター	110,689人
西丹沢ビジターセンター	122,076人
宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地	410,664人
計	643,429人

(2) 土壌保全対策

水源保全上重要な丹沢大山において、シカの採食圧や土壌流出等による植生の衰退防止を図るための土壌保全対策を講じ、森林の保全・再生を図った。

内容	数量	場所	事業費
土壌保全対策工事	7.79ha	相模原市緑区鳥屋地内ほか	38,626千円
踏圧対策工事	-	秦野市堀山下地内ほか	91,389千円
植生保護柵点検・補修業務	-	足柄上郡山北町中川地内ほか	12,612千円
土壌保全事業効果モニタリング業務委託	-	相模原市緑区青根地内ほか	6,325千円
計4件			148,952千円

7 県有林経営課

(1) 県営林の経営計画

令和6年に策定した第14次県営林経営計画(令和6～11年度)の進行管理を行った。

第14次県営林経営計画の基本方針
多彩な森林づくりの推進
森林資源の循環利用の推進
適正な森林管理の実施

(2) 県営林の財産管理

境界、支障木除去等に関する現地立会、確認等を行った。

件名	令和6年度
境界立会	3件
入林届	9件
支障木除去申請	1件
林産物採取・損傷許可	8件
土地使用承諾・施工同意	9件
計	30件

(3) 県営林の経営

ア 県営林管理

小田原市県行造林・箱根町県行造林のうち、県行造林契約時に森林保険の加入を条件とした森林について、各契約に基づき、気象災害や山火事等に対する備えとして、森林保険に加入した。

名称	内容	事業費
森林保険加入	保険加入対象人工林面積 164.99ha	1,659千円

イ 県有林資源活用事業

森林資源の有効活用を図るため、花粉症対策苗木への植替えや保育間伐、林道開設に伴う支障木、公共事業の実施によって発生した素材等の販売を行った。

内容	箇所数	数量(材積)	区分	販売金額
素材生産	8	1,379m ³	素材	14,549千円(税込)
計画外販売	2	361m ³	伐倒木	110千円(税込)
立木処分	0	-	立木	-
計	10	1,740m ³	-	14,659千円(税込)

ウ 花粉発生源対策事業

無花粉スギや花粉の少ないスギ、ヒノキ苗木を植栽し、花粉の少ない森林へ転換を図るため、花粉発生源となっている、スギ、ヒノキの人工林を皆伐した。

内容	箇所数	面積	事業費
スギ・ヒノキ林の皆伐	1	1.2ha	33,011千円

エ モニタリング等の実施

三保県有林・丹沢県有林内の溪畔林整備事業実施地において、事業効果を検証するため、令和6年度は三保県有林内白沢流域30調査区で、林況・植生調査、光環境調査等を実施した。また、溪畔林整備事業で設置した既設の植生保護柵の点検を、三保・丹沢県有林内8流域11.0kmで実施し、破損箇所を補修を実施した。

さらに、高標高域人工林土壌保全対策事業においても、事業の効果を検証するため、三保・丹沢県有林内に新たな調査箇所を設置し、過年度の調査設置箇所と併せた35地点199調査区において、林況・植生調査、光環境調査等を実施した。

8 県有林整備課

(1) 県営林の整備（足柄出張所の実績を含む）

ア 造林・保育事業

県営林内で、下刈・枝打・除伐・間伐等の施業を実施し、適正な管理を進めるとともに、水源かん養を中心とする公益的機能の充実を図った。

内容	箇所数	数量	事業費	備考
下刈・間伐・除伐・枝打等	20箇所	96.47ha	107,769千円	保育

イ 保安林の整備

林地の保全や水源かん養機能の向上等を図るために、県有林内の保安林の整備を行った。

事業	箇所数	工事内容	数量	事業費
保安林改良	1箇所	森林整備、簡易施設（丸太柵工等）整備ほか	0.96ha	19,023千円
都市近郊保安林総合整備	1箇所	森林整備、簡易施設（丸太柵工等）整備ほか	1.53ha	11,018千円
計	2箇所		2.49ha	30,041千円

ウ 標高の高い地域の人工林の土壤保全対策

水源の森林エリア内の標高が概ね800m以上の県有林内の人工林において、シカの生息状況や急峻な地形状況を踏まえ、多様な工種を組み合わせた土壤保全対策を行った。

整備箇所	内容	数量	事業費
丹沢県有林25林班	受光伐、丸太柵工、植生保護柵等	15.70ha	43,394千円
三保県有林2林班	受光伐、丸太筋工、植生保護柵等	18.89ha	28,393千円
上秦野県有林	受光伐、丸太筋工、植生保護柵等	13.25ha	18,260千円
計		47.84ha	90,047千円

エ 獣害対策（上記イ、ウの事業の内数）

健全な森林の造成・保全を目的として、野生鳥獣による森林被害の防止を図るための植生保護柵等の整備を行った。

内容	箇所数	数量
植生保護柵新設	4箇所	1,948m

(2) 県営林内の林道の整備

県営林の効果的な経営及び適正な管理のため、基盤となる林道を整備した。

事業	路線	工事内容	事業費
林道開設（公共）（単独）	猿沢北支線	完成L=159m	46,633千円
林道改良（公共）（単独）	本谷線ほか1路線	舗装工事L=531m、法面工事L=48m	48,581千円
林道交通安全対策（単独）	上秦野線ほか5路線	路面清掃、除草ほか	12,129千円
計	9路線		107,343千円

(3) 県民の森の管理

4箇所全ての県民の森において、清掃、散策路整備、広場刈払等を行った。

9 分収林課

(1) 承継分収林の整備・管理

平成22年4月に社団法人かながわ森林づくり公社から移管を受けた承継分収林、また、平成29年度からスタートした環境保全を契約の目的とする環境保全分収林について、適正な整備・管理を行い、公益的機能の高い森林づくりに取り組んだ。

ア 承継分収林整備事業

計画的に間伐、枝打等の施業を実施した。

事業	実施市町村	面積	事業費
承継分収林整備事業（公共）	秦野市ほか1市	37ha	27,332千円
承継分収林整備事業（県単）	相模原市ほか5市町村	78ha	68,830千円
計		115ha	96,162千円

イ 環境保全分収林整備事業

計画的に間伐、枝打等の施業を実施した。

事業	実施市町村	面積	事業費
環境保全分収林整備事業（県単）	清川村ほか4市町村	87ha	105,693千円

ウ 森林整備調査事業

環境保全分収林への契約変更のための森林現況調査を行った。

事業	市町村	件数	事業費
承継分収林整備事業（県単）	—	2件	7,405千円

エ 森林整備調査事業

環境保全分収林の風倒木地において植生調査を行った。

事業	市町村	件数	事業費
水源林整備事業費（県単）	秦野市	1件	990千円

オ 承継分収林の管理

火災や風水害などに備え、森林保険に加入した。

名称	内容	面積	事業費
森林保険加入	加入対象面積	2,821ha	9,720千円

(2) 承継分収林の財産管理

ア 境界、支障木除去申請等に関する現地立会、確認等を行った。

件名	令和6年度
境界立会	9回
支障木除去申請	10回
買受申込	4回
行政財産使用許可	14回
計	37回

イ 承継分収林契約満了事務

承継分収林契約満了に関する手続きを実施した。

名称	満了件数	面積
愛川町承継分収林ほか	2件	16ha

10 足柄出張所

(1) 県営林内の造林・保育事業

小田原市・南足柄市・足柄下郡・足柄上郡（以下「足柄管内」という。）に係る県営林において、下刈・枝打・除伐・間伐等の施業を実施し適正な管理を進めるとともに、水源かん養を中心とする公益的機能の充実を図った。

※実施内容は31頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 ア 造林・保育事業」に含む

(2) 県有林内の保安林の整備

林地の保全や水源かん養機能の向上等を図るために、足柄管内にある県有林内の保安林の整備を行った。

※実施内容は31頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 イ 保安林の整備」に含む

(3) 標高の高い地域の人工林の土壌保全対策

三保ダム上流域で標高が概ね800m以上の県有林内の人工林において、シカの生息状況や急峻な地形状況を踏まえ、多様な工種を組み合わせた土壌保全対策を行った。

※実施内容は31頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 ウ 標高の高い地域の人工林の土壌保全対策」に含む

11 箱根出張所

(1) 自然公園の管理及び維持整備

（富士箱根伊豆国立公園、県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園に係るもの）

ア 自然公園の施設整備事業

自然公園等の優れた景観と生態系を積極的に保全するとともに、県民の保健、休養及び自然に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ、施設の整備を行った。

（富士箱根伊豆国立公園）

工事・委託箇所	工事・委託概要	事業費
大涌谷園地	自然研究路引率入場の安全対策、公衆便所改修など	28,338千円
湖尻集団施設地区ほか3園地	施設更新、草刈・間伐による植生誘導など	44,488千円
自然歩道7路線	施設更新、枯損木処理など	3,871千円
仙石原緑地	山焼きや草刈による植生誘導など	3,938千円
計		80,635千円

（県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園）

工事箇所	工事概要	事業費
県立真鶴半島自然公園 潮騒遊歩道など	枯損木処理など	1,730千円
県立奥湯河原自然公園 池峯園地など		0千円
計		1,730千円

イ 自然公園施設等の管理運営

国立公園内では、2集団施設地区、4園地、8歩道、13駐車場、7公衆便所の維持管理を行った。また、県立自然公園内では、4歩道、2駐車場、3公衆便所の維持管理を行っている。

特に大涌谷園地では、県、町、関係事業者で大涌谷園地安全対策協議会を組織し、安全に配慮した引率入場や、火山ガス・土石流の監視を行っている。

(2) 国の機関等との調整

ア 仙石原湿原の生態系維持回復のための協力

イ 自然に親しむ運動への協力

ウ 自然公園に関する情報共有

資 料 編

1 当センターで実施した普及啓発活動一覧

(1) インターネットでの情報発信

時期	内容
随時	自然環境保全センターホームページの運用
随時	自然環境保全センターX（旧ツイッター）の運用 （ポスト数113、令和7年3月31日時点のフォロワー数3,522）
随時	自然環境情報ステーション（e-Tanzawa）ホームページの運用

(2) 記者発表

ア 資料送付

発表日	題名
12月23日	令和7年春のスギ・ヒノキ花粉飛散量はスギ「多い」、ヒノキ「例年並み」
1月17日	神奈川県森林土木建設業協会県央支部と「県営林道における災害応急工事等に関する業務協定」を締結します
計2件	

イ 参考資料送付

発表日	題名
2月13日	令和6年度優良工事施工業者等への所長礼状交付式について
計1件	

(3) 記者取材対応 ※取材者毎にとりまとめ

取材日	取材内容	取材者
4月4日	無花粉スギのエリートツリー選抜について	BS朝日
4月9日	ヒノキ花粉等の資料画像の提供について	MB S毎日放送
4月30日	大涌谷自然研究路とシェルターについて	神奈川新聞
5月27日	カメムシの発生について	読売新聞
5月29日	仔ダヌキの誤認保護について	朝日新聞
8月7日	県内の登山者数について	神奈川新聞
8月8日	丹沢大山における登山者数について	神奈川新聞
10月15日	令和6年秋の県内のドングリの実りについて	NHK
10月26日	三ノ塔山頂付近の治山施工地でのNPO団体による植樹の成果	神奈川新聞
10月30日		
10月31日		
11月7日	三ノ塔から二ノ塔にかけての木道等による植生回復効果	神奈川新聞
11月15日		
12月9日	花粉の飛散予測について	日本テレビ
12月23日	令和7年春のスギ・ヒノキ花粉飛散量について	t v k
12月24日		読売新聞
12月25日		産経新聞
12月26日		神奈川新聞
12月26日	無花粉スギ（エリートツリー）について	読売新聞
1月8日	令和7年春のスギ・ヒノキ花粉飛散量について	タウンニュース県央版
1月20日	無花粉スギの取材について	MB S毎日放送
1月23日	スギ花粉の飛散状況について	NHK
1月24日	無花粉スギについて	ZIP-FM
	スギ花粉の飛散開始について	読売新聞

取材日	取材内容	取材者
1月28日	無花粉スギについて	フジテレビ
1月29日	令和7年春のスギ・ヒノキ花粉飛散量について	タウンニュース小田原版
	無花粉スギ等について	大阪朝日放送テレビ
1月30日	無花粉スギについて	TOKYO FM
	花粉量の予測と飛散開始について	NHK
2月3日	スギ花粉の飛散開始について	読売新聞
2月6日	無花粉スギについて	FM J-WAVE
		週刊プレイボーイ
		広島 RCCラジオ
		TBSテレビ
2月27日		日本テレビ
3月6日		日本テレビ
		計35回

(4) 当センターに関連する新聞記事

掲載日	内容	新聞社名
6月6日	県・県警 YAMAPと協定	神奈川新聞
8月11日	県警、YAMAP協定締結で 登山届の把握数増加	神奈川新聞
8月11日	丹沢登山者の命守れ 山小屋でAED設置進む	神奈川新聞
8月11日	県がツキノワグマ捕殺 伊勢原	毎日新聞
8月14日	万一の事態備え登山届の提出を	神奈川新聞
11月10日	植樹50回 生命の森へ 緑覆うかつての崩壊地見学	神奈川新聞
11月25日	県の水源環境保全・再生施策 継続の必要性確認	神奈川新聞
11月29日	水源施策 超過課税継続	神奈川新聞
12月1日	相模原市議会論戦から 水源保全 継続求める	神奈川新聞
12月8日	県議会論戦から スギ花粉の発生源対策	神奈川新聞
12月10日	水源保全施策 20年延長	神奈川新聞
12月26日	25年春の飛散量予測 スギ花粉「例年より多め」	タウンニュースさがみはら緑区版
12月26日	来春のスギ花粉「多い」	産経新聞
12月27日	スギ花粉は多くヒノキ例年並み	神奈川新聞
1月7日	里山地域再生へ 25日活動報告会	神奈川新聞
1月16日	スギ花粉 今春の飛散「例年より多い」	タウンニュースさがみはら中央区版
1月18日	金目川水系 環境考える 秦野でフォーラム	神奈川新聞
1月20日	無花粉スギ 挿し木で増産 「エリート親木」選抜	読売新聞
2月1日	里山再生 水源守れ 秦野 研究者ら活動報告会	神奈川新聞
2月2日	丹沢植生回復 官民手を組み次世代へ	神奈川新聞
2月7日	秦野・菜の花台 防犯カメラ2台盗難	神奈川新聞
2月18日	県 水源保全に年50億円	神奈川新聞
2月21日	市街地クマ 発砲可 鳥獣保護法改正案 閣議決定	読売新聞
		毎日新聞
2月27日	森林保全の大切さ学ぶ ヒノキ間伐や木工作体験	神奈川新聞
3月26日	春の芽吹き促す 仙石原山焼き	神奈川新聞
		計26回

(5) 講師派遣及び視察・研修等の受入

ア 関係機関からの依頼に基づく講師派遣、研修・視察等受入

実施日	内容
4月26日	(視察受入) かながわ探求(職場訪問) (神奈川県立平塚中等教育学校)
5月11日	(講師派遣) 丹沢フォーラム(NPO法人丹沢自然保護協会)
5月21日	(視察受入) 野生動物保全学実習(東京農工大学)
5月24日	(講師派遣) 森林塾森林体験コース・森林整備基本研修「生物の多様性」
5月31日	(講師派遣) 森林塾森林体験コース「森林調査及び測量」
6月12日	(講師派遣) 特別実習I(森林植物・微生物学研究室)(日本大学生物資源科学部森林資源科学科)
7月5日	(視察受入) 21世紀の森抵抗性マツ採種園視察(日本緑化センター)
7月18日 7月23~25日	(講師派遣) 森林塾演習林実習コース「踏査・測量・選木」(左のうち測量に係る現地実習)
7月26日	(視察受入) 丹沢大山自然再生・県民協働(群馬県邑楽郡千代町議会)
8月21日	(視察受入) 閉鎖系採種園等視察(高知県木材増産推進課)
8月22日	(視察受入) 無花粉スギの種子生産、育苗関係視察(北海道立総合研究機構林業試験場)
8月29日 10月3日他	(講師派遣) 自己探究プログラム「スギ・ヒノキ花粉症対策品種の生産・普及に係る問題解決」(平塚中等教育学校)
9月26日	(講師派遣) 森林塾演習林実習コース「自然公園法について」「自然公園事業と自然公園施設について」
10月6日	(講師派遣) 丹沢大山自然再生(ウェイダーズ)
10月24日	(講師派遣) 緑の雇用・流域森林管理士コース「森林施業の体系」
10月31日	(講師派遣) 緑の雇用・流域森林管理士コース「造林・育林実習」
11月13日	(視察受入) スギ雄花量調査指導(日本気象協会)
11月21日	(講師派遣) 「第26回全苗連関東地区協議会」(全国山林種苗協同組合連合会関東支部)
12月17日	(講師派遣) 森林塾流域森林管理士コース「森林法・自然公園法・自然再生」
1月10日	(講師派遣) 「花粉発生源対策に関する研修」(高知県木材増産推進課)
1月14日	(講師派遣) 林業種苗法生産事業者講習 生産種苗の産地及び系統に関する事項・種苗の生産技術に関する事項(森林再生課)
1月21~22日	(講師派遣) 花粉発生源対策に資する林業用種苗の生産技術研修会(茨城県林業技術センター)
1月21日	(講師派遣) 森林とともに生きる(玉川小学校)
12月18日	(講師派遣) 森林塾流域森林管理士コース「立木評価/立木調査実習」
1月29日	(講師派遣) 職業講話(厚木市立睦合中学校)
2月4日	(講師派遣) 林業普及員研修(無花粉スギの生産技術)
2月8日	(講師派遣) あつぎの森を学ぼう(コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社)
2月15日	(講師派遣) 第14回MIX技術士交流会(日本技術士会神奈川県支部)
2月22日	(講師派遣) 丹沢大山自然再生(神奈川県立高等学校PTA連合会)
3月5日	(視察受入) 花粉症対策苗木の品種開発等に関する視察(愛媛県農林水産部森林整備課)
3月11日、13日	(研修) ニホンジカわな捕獲業務現地見学会
3月14日	(講師派遣) 無花粉スギコンテナ苗植栽研修会
計32件	

(6) 行事の開催・県民協働による普及啓発活動

ア 自然観察会等の開催

回数	内容
50回	ミニ観察会
27回	来所者観察会（団体）
9回	来所者観察会（児童生徒）
計86回	

イ 県民参加による植樹運動等の実施（丹沢の緑を育む集い実行委員会）

実施日	内容
4月20日	森林衰退域への植樹（菩提峠周辺）
10月27日	森林衰退域への植樹（菩提峠周辺）
計2回	

ウ トイレ紙持ち帰りに係る普及啓発

実施月	実施場所
3月	自然環境保全センター、秦野戸川公園、西丹沢ビジターセンター
計1回	

(7) 展示による普及啓発

ア 県立自然環境保全センター展示室の運営…常時

イ 展示室における展示物の充実

実施月	展示名
3月	図書室「寄贈図書特集棚」の内容を変更

ウ 展示室での企画展示

期間	展示名
4月～6月	神奈川県で保護された野鳥の羽根標本と傷病鳥獣の救護実績から見えてくる主な保護原因について
6月～8月	農業農村の多面的機能及び侵略的外来種の生態等について
9月～10月	丹沢大山の四季
11月～12月	クリハラリスの分布拡大を止めるために
1月～3月	令和6年度緑化運動・育樹運動コンクール受賞作品展

(8) 刊行物（冊子及びパンフレット類）の発行

ア 冊子及びパンフレット類

発行月	名称
4月	令和6年度神奈川県自然環境保全センターの概要
10月	令和5年度神奈川県自然環境保全センター研究連携課業務報告NO.56
3月	令和5年度神奈川県自然環境保全センター業務年報
3月	神奈川県自然環境保全センター報告第19号
計4冊	

イ その他

回数	展示名
4回	自然保護課だより「かわせみ通信」の発行
計4冊	

(9) ボランティア等による普及啓発活動の支援

ア 自然公園指導員による公園利用者に対する普及啓発活動

公募した自然公園指導員により、利用者への指導、啓発活動等を行った。（委嘱人数151人 巡視活動1,938回 登山道補修等活動8回）

イ 丹沢大山クリーンキャンペーン等の実施（丹沢大山クリーンピア21）

丹沢大山国定公園を中心とする山岳地帯及びその周辺の優れた自然を美しく保持するため、7市町村や企業、ボランティアなどと連携して、市民参加によるゴミ持ち帰り運動の啓発と清掃活動を行った。（丹沢大山クリーンピアキャンペーン（相模原市他5箇所）、ボランティア団体による清掃活動（丹沢大山自然公園内周辺））

ウ フィールドスタッフによる自然環境保全・再生の普及啓発活動

所定の研修会等を受講した者をフィールドスタッフとして登録し、県立自然環境保全センターや各地域において、自然観察会や調査等の活動を推進した。（令和6年度登録者数72人）

エ 丹沢大山ボランティアネットワークづくり

丹沢大山において、自主的な活動をしている県民団体等と連携を図り、自然環境の保全にかかる活動の推進を図った。（ボラネット瓦版の発行 4回）

2 丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績

(1) 委員会等の開催

ア 丹沢大山自然再生委員会

実施日	内容	場所
6月28日	第25回総会	神奈川中小企業センタービル 14階 多目的ホール
計1回		

イ 事業計画・評価専門部会

実施日	内容
6月11日	第49回事業計画・評価専門部会 (調査専門部会と合同開催)
9月25日	第50回事業計画・評価専門部会 【議 題】 水源大綱後の取組にかかる県への要望書(案)について 丹沢大山自然再生計画および丹沢大山自然再生基本構想の改訂について 【形 式】 オンライン
3月25日	第51回事業計画・評価専門部会 【議 題】 丹沢大山自然再生計画の実施状況と評価について 部会長の選出について 【形 式】 オンライン
計3回	

ウ 県民事業専門部会

実施日	内容
3月24日	第21回県民事業専門部会 【議 題】 これまでの事業の実施結果について 令和7年度以降の県民事業専門部会の取組について 部会長および副部会長の選出について
計1回	

エ 調査専門部会

実施日	内容
6月11日	第32回調査専門部会 【議 題】 令和5年度助成研究成果報告 【形 式】 オンライン
9月25日	第33回調査専門部会 (事業計画・評価専門部会と合同開催)
3月25日	第34回調査専門部会 (事業計画・評価専門部会と合同開催)
計3回	

(2) 広報事業

委員会活動をPRし、自然再生に対する県民理解の促進を図るため、HPの運用管理を行った。

(3) 普及啓発事業

ア 丹沢フォーラム（主催：NPO法人丹沢自然保護協会）

実施日	テーマ	場所
5月11日～12日	「森の学校大人編」	菩提峠～三の塔～ヨモギ尾根
10月26日	「植樹地を訪ね、活動を振り返りながら森の再生を検証する」	菩提峠～三ノ塔
計2回		

イ 環境学習事業等

実施日	内容	場所
7月17日	高体連登山部夏山情報交換会 （丹沢大山自然再生の取組をレクチャー）	藤沢翔陵高校（藤沢市）
8月14～15日 12月27～29日 3月28日～4月2日	森の学校（主催：NPO法人丹沢自然保護協会）	札掛（清川村）
10月7日	森林環境教育（主催：NPO法人かながわ森林インストラクターの会）	やどりき水源林（松田町）
1月25日	神奈川県高校新人登山大会におけるレクチャー	滝沢園キャンプ場（秦野市）
11月30日	森林探訪（主催：NPO法人かながわ森林インストラクターの会）	日向薬師～日向山・七沢温泉（伊勢原市）
計7回		

ウ イベントへの参加

実施日	テーマ	場所
4月21日	第68回秦野丹沢まつり	秦野戸川公園（秦野市）
9月28日	かながわの水源地域キャンペーン （パネル展示）	川崎アゼリア サンライト広場（川崎市）
10月12～13日	ワールドフェスタ・ヨコハマ2024	山下公園（横浜市）
2月6～11日	さがみ自然フォーラム	アミューあつぎ（厚木市）
計4回		

エ 「丹沢大山自然再生活動報告会」の開催

実施日	内容	場所
1月25日	第一部：活動報告（3題） 第二部：「水源地域の森と水をつなぐ里～丹沢の里山再生を考える～」というテーマで、基調講演と2名から話題提供を受けて総合討論	秦野市保健福祉センター 3階 多目的ホール
計1回		

(4) サントリー「天然水の森 丹沢」自然再生プロジェクト

本プロジェクトは、平成21年度に県と協定を提携し、サントリーホールディングス株式会社が活動主体となり、「丹沢大山自然再生委員会」に登録をし、自然再生事業の一環として実施している。

令和6年度は、今後の森林整備の5か年計画策定に向け、現地踏査や調整を行った。

交通案内

○小田急線本厚木駅から

東口厚木バスセンター9番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢」行き、「広沢寺温泉」行き、「神奈川リハビリ」行きに乘車（30～40分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

○小田急線愛甲石田駅から

北口3番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢病院」行きに乘車（20～30分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

○小田急線伊勢原駅から

北口3番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢」行きに乘車（30～40分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

（バス停からの道のり）



問合せ先

神奈川県自然環境保全センター

〒243-0121 厚木市七沢657

電話 (046)248-0323（代表）

管理課		電話 (046)248-0323 FAX (046)248-2560
研究企画部	自然再生企画課	電話 (046)248-0323 FAX (046)248-0737
	研究連携課	電話 (046)248-0321 FAX (046)247-7545
公園部 自然保護	自然保護課	電話 (046)248-6682 FAX (046)248-2560
	野生生物課	電話 (046)248-6683 FAX (046)248-2560
	自然公園課	電話 (046)248-2546 FAX (046)248-0737
森林再生部		電話 (046)248-6802 FAX (046)248-0737

（委託施設）

秦野ビジターセンター

〒259-1304 秦野市堀山下1513

電話 (0463)87-9300

FAX (0463)87-9311

足柄出張所

〒258-0021 足柄上郡開成町吉田島2489-2

（神奈川県足柄上合同庁舎内）

電話 (0465)83-5111

FAX (0465)83-7207

箱根出張所

〒250-0522

足柄下郡箱根町元箱根旧札場164

電話 (0460)84-9121

FAX (0460)84-9344

西丹沢ビジターセンター（旧 西丹沢自然教室）

〒258-0201 足柄上郡山北町中川867

電話・FAX (0465)78-3940

自然環境保全センター ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/top.html>



自然環境保全センター X（旧ツイッター）

https://x.com/hozenc_kanagawa

